



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社シーアールイー 上場取引所 東
コード番号 3458 URL <https://www.cre-jpn.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀山 忠秀
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 神村 大 TEL 03-5572-6600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	11,458	75.4	1,166	—	1,237	—	896	—	585	—
2024年7月期第1四半期	6,534	△3.3	△85	—	△107	—	△448	—	△423	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 564百万円 (—%) 2024年7月期第1四半期 △685百万円 (—%)

(注) 事業利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益＋のれん償却費(連結子会社・持分法適用会社)＋事業投資による損益

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	19.97	—
2024年7月期第1四半期	△14.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	156,890	40,268	25.6
2024年7月期	142,557	41,170	28.8

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 40,158百万円 2024年7月期 41,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,650	13.1	9,930	23.4	10,030	21.6	7,930	16.3	5,000	15.2	170.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	29,356,700株	2024年7月期	29,356,700株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	12,873株	2024年7月期	10,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	29,345,152株	2024年7月期1Q	29,255,757株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、国際情勢不安の長期化や原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

投資マーケットにおいては、金利の先高感により、一部投資家の視線が保守的になっており、J-REIT市場は低迷しておりますが、現物不動産市場の全体感としては依然として投資家の投資意欲は堅調という認識です。

不動産マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり物流アセットに対して多くの投資資金が流入し、新規参入も増加し、物流施設が有力な投資対象として広く認知された一方、昨今の建築工事費の上昇により、デベロッパー各社とも今までのような高額での用地取得ができない状況となっており、土地価格の上昇が抑えられている状況でもあります。結果として、物流施設開発の着工面積は数年前に比べると大幅に減少しているものと思われま

す。物流施設の賃貸マーケットにおいては、大型物流施設の大量供給により首都圏エリアにおいては空室率の上昇が見受けられますが、建築費の高騰に伴う着工面積の減少から、時間経過とともに解消される見込みであり、大幅な空室増加は限定的と考えております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業セグメントでは、インフレに対応した賃料値上げの実施と有効活用・既存物件取得を通じ面積拡大を継続的に進めております。長年の不動産管理事業で培ってきた使用者と保有者との広範囲なネットワークと実績という強みに加えて、CREグループ及びアライアンス先企業と連携し、企業が保有する不動産の有効活用事業や他社管理の空庫物件をマスターリースすることで面積拡大を図ってまいります。

物流投資事業セグメントでは、今中期経営計画期間に売却予定の物件の総額は、コミットメント額である2,000億円を超え、2,100億円に達する見込みであり、次の中期経営計画である2027年7月期以降の売却案件の優良な開発素地の仕入れに注力しております。物流業界における2024年問題に対応するためには、物流ネットワークの更なる自動化・省人化が求められております。そのような状況において、当社の開発戦略としては、従前の物流適地に加え、大都市圏における発着点及び長距離輸送の中継地点となり得る立地も開発投資対象に含めて検討を進めてまいります。

アセットマネジメント事業セグメントでは、公募リートであるCREロジスティクスファンド投資法人と私募リートであるCREインダストリアルアセット投資法人からの運用に係るストック収益を順調に積み上げております。

海外事業セグメントでは、インドネシアにおいて、初の既存物件を取得いたしました。開発案件とともに将来的な収益基盤の1つになるべく、投資を加速させ、アセットを確実に積み上げてまいります。

当社は物流不動産を市場に提供しておりますが、そのクライアントは倉庫運送事業を主業とする企業が過半を占めます。事業者の課題は、労働力の確保、自動化やデジタル化、輸配送の効率化等であり、運営の合理化を求める企業が存在します。当社としましては、この事業環境の中、さらに付加価値の高いサービスを提供し、顧客の発展に貢献することを目指し、物流インフラプラットフォームの実現を事業ビジョンに掲げております。そのため、物流不動産のワンストップサービスを提供する企業グループから、物流を支える全てのサービスの基盤となる企業グループへと、既存領域の更なる成長、海外事業の拡大・収益化、新規事業の拡充・収益化を通じ、社会へ貢献し続ける企業への成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高11,458百万円（前年同期比75.4%増）、営業利益1,166百万円（前年同期は85百万円の営業損失）、経常利益896百万円（前年同期は448百万円の経常損失）、事業利益（注）1,237百万円（前年同期は107百万円の事業損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益585百万円（前年同期は423百万円の四半期純損失）となりました。

（注）事業利益又は損失(△)＝営業利益又は損失(△)＋持分法投資損益＋のれん償却費(連結子会社・持分法適用会社)＋事業投資による損益

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<不動産管理事業>

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2024年10月末時点での管理面積は約667万㎡となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。その結果、売上高は5,871百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は820百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

<物流投資事業>

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア成田」を売却いたしました。その結果、売上高は4,462百万円（前年同期はなし）、セグメント利益は583百万円（前年同期は209百万円のセグメント損失）となりました。

<アセットマネジメント事業>

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人と私募ファンドの2024年10月末時点での受託資産残高は345,376百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されました。その結果、売上高は324百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は184百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、東南アジアで共同パートナーとともに開発物件の土地取得、リーシング及び建設を進めているところであり、売上高は7百万円（前年同期比65.8%増）、セグメント損失は149百万円（前年同期は134百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は124,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,517百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が12,565百万円、現金及び預金が2,931百万円減少した一方、販売用不動産が24,900百万円、未収消費税等が3,705百万円増加したことによるものであります。固定資産は32,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。これは主に関係会社長期貸付金が254百万円減少した一方、投資有価証券が931百万円、土地が126百万円、建物及び構築物が112百万円増加したことによるものであります。繰延資産は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは社債発行費が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は156,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,332百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は54,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,434百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1,326百万円減少した一方、買掛金が12,461百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,804百万円増加したことによるものであります。固定負債は61,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が331百万円減少した一方、受入敷金保証金が106百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は116,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,235百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は40,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益585百万円の計上と配当金1,467百万円の支払いに伴い利益剰余金が881百万円、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が74百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月13日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,325	21,394
受取手形、売掛金及び契約資産	999	951
完成工事未収入金	330	287
販売用不動産	39,063	63,964
仕掛販売用不動産	37,168	24,602
前渡金	7,647	8,056
前払費用	1,396	1,412
未収消費税等	15	3,721
その他	252	326
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	111,141	124,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476	4,647
減価償却累計額	△2,362	△2,422
建物及び構築物(純額)	2,113	2,225
機械装置及び運搬具	64	64
減価償却累計額	△47	△48
機械装置及び運搬具(純額)	17	15
工具、器具及び備品	301	306
減価償却累計額	△226	△232
工具、器具及び備品(純額)	75	73
土地	4,435	4,561
リース資産	567	567
減価償却累計額	△390	△400
リース資産(純額)	177	167
建設仮勘定	10	24
有形固定資産合計	6,829	7,068
無形固定資産		
のれん	424	371
その他	531	535
無形固定資産合計	955	906
投資その他の資産		
投資有価証券	10,491	11,423
関係会社長期貸付金	3,197	2,942
破産更生債権等	207	145
長期前払費用	1,030	933
繰延税金資産	523	564
敷金及び保証金	8,259	8,267
その他	107	107
貸倒引当金	△207	△145
投資その他の資産合計	23,611	24,240
固定資産合計	31,396	32,214
繰延資産		
社債発行費	19	16
繰延資産合計	19	16
資産合計	142,557	156,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,840	18,301
工事未払金	341	316
短期借入金	300	1,200
1年内返済予定の長期借入金	23,134	26,939
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
リース債務	71	71
未払法人税等	1,592	265
未払消費税等	327	28
預り金	1,520	1,714
前受収益	2,041	2,156
賞与引当金	415	265
役員賞与引当金	330	—
転貸損失引当金	—	11
工事損失引当金	5	4
その他	452	530
流動負債合計	39,373	54,807
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	49,403	49,072
リース債務	231	212
繰延税金負債	0	0
債務保証損失引当金	39	41
転貸損失引当金	—	29
退職給付に係る負債	264	271
資産除去債務	302	315
受入敷金保証金	9,513	9,620
匿名組合出資預り金	1	4
その他	255	244
固定負債合計	62,012	61,813
負債合計	101,386	116,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,365	5,365
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	28,855	27,974
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,299	39,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	467
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	263	264
その他の包括利益累計額合計	806	740
非支配株主持分	65	109
純資産合計	41,170	40,268
負債純資産合計	142,557	156,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	6,534	11,458
売上原価	5,218	8,813
売上総利益	1,316	2,644
販売費及び一般管理費	1,401	1,478
営業利益又は営業損失(△)	△85	1,166
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	4	41
持分法による投資利益	—	18
その他	0	6
営業外収益合計	5	68
営業外費用		
支払利息	152	217
支払手数料	131	121
持分法による投資損失	75	—
その他	8	0
営業外費用合計	368	339
経常利益又は経常損失(△)	△448	896
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	7	—
その他	0	—
特別損失合計	8	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△456	898
匿名組合損益分配額	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△456	897
法人税、住民税及び事業税	△34	268
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△35	267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	630
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△423	585

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	△92
為替換算調整勘定	27	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	150
その他の包括利益合計	△264	△65
四半期包括利益	△685	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△687	520
非支配株主に係る四半期包括利益	2	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産 管理事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,702	-	271	4	5,977	556	6,534	-	6,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	0	6	-	132	-	132	△132	-
計	5,827	0	277	4	6,110	556	6,666	△132	6,534
営業利益又は損失(△)	481	△191	136	△34	391	△124	267	△353	△85
持分法による投資利益 又は損失(△)	-	△17	-	△99	△117	41	△75	-	△75
セグメント利益又は損 失(△)	481	△209	136	△134	274	△82	192	△353	△160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△) = 営業利益又は損失(△) + 持分法投資損益

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産 管理事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,871	4,462	324	7	10,666	791	11,458	-	11,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	0	7	-	267	0	267	△267	-
計	6,131	4,462	332	7	10,934	791	11,726	△267	11,458
営業利益又は損失(△)	820	585	184	△71	1,518	59	1,577	△411	1,166
持分法による投資利益 又は損失(△)	-	△2	-	△78	△80	99	18	-	18
セグメント利益又は損 失(△)	820	583	184	△149	1,438	158	1,596	△411	1,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△411百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△) = 営業利益又は損失(△) + 持分法投資損益

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	86百万円	90百万円
のれんの償却額	53	53

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年11月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2024年12月10日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

2024年11月20日開催の取締役会決議により、当社の使用人については当社第17期事業年度開始日から第19期事業年度末日までの期間(2024年8月1日～2027年7月31日)、当社子会社の取締役については2024年11月1日から2027年10月31日までの期間、当社子会社の使用人については2024年8月1日から2027年7月31日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である使用人247名、並びに当社子会社の取締役2名及び使用人47名(以下、「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権53,020,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式44,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。なお、本制度の導入目的である、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限期間を3年間としております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年12月10日		
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 44,000株		
(3) 発行価額	1株につき1,205円		
(4) 発行価額の総額	53,020,000円		
(5) 資本組入額	1株につき602円50銭		
(6) 資本組入額の総額	26,510,000円		
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法		
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による		
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の使用人	247名	36,600株
	当社の子会社の取締役	2名	1,000株
	当社の子会社の使用人	47名	6,400株